9～15 消費税、酒税以外の間接税各表

統計表を見る方のために

1 利用上の注意

この章は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの消費税、酒税以外の間接税の申告又は処理による課税事績を掲げた。ただし、印紙税については、平成14会計年度の現金納付に係る分を掲げた。

2 消費税、酒税以外の間接税の概要

(1) 「9 たばこ税及びたばこ特別税」

たばこ税及びたばこ特別税は、製造たばこに対して課税される。

たばこ税及びたばこ特別税の税率は、次のとおりである。

イ 喫煙用の製造たばこ	}	1,000本につき たばこ税 2,716円、たばこ特別税 820円 計 3,536円
・第1種 紙巻たばこ		
・第2種 パイプたばこ		
・第3種 葉巻たばこ		
・第4種 刻みたばこ		
ロ かみ用の製造たばこ		
ハ かぎ用の製造たばこ		
ニ 紙巻たばこ旧3旧品		1,000本につき たばこ税 1,289円、たばこ特別税 389円 計 1,678円

(注) パイプたばこ及び葉巻たばこは1gを1本に、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこは2gを1本に換算する。

(2) 「10 揮発油税及び地方道路税」

揮発油税及び地方道路税は、揮発油に対して課税される。

揮発油税及び地方道路税の税率は、揮発油1klにつき次のとおりである。

揮発油税	48,600円
地方道路税	5,200円
計	53,800円

(注) 沖縄県においては、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」により次のとおり税率が軽減されている。

揮発油税	42,277円
地方道路税	4,523円
計	46,800円

(3) 「11 航空機燃料税」

航空機燃料税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に対して課税される。

航空機燃料税の税率は、航空機燃料1klにつき26,000円である。

ただし、租税特別措置法により次の軽減税率が設けられている。

沖縄路線航空機及び沖縄特定離島路線航空機		1 klにつき	13,000円
特定離島路線航空機		1 klにつき	19,500円

(4) 「12 石油ガス税」

石油ガス税は、自動車用の石油ガス容器に充てんされる石油ガスに対して課税される。
石油ガス税の税率は、課税石油ガス1kgにつき17円50銭である。

(5) 「13 石油税」

石油税は、原油及び石油製品並びにガス状炭化水素に対して課税される。

石油税の税率は、原油及び輸入石油製品は1klにつき2,040円、国産天然ガス及び輸入天然ガスは1tにつき720円、輸入液化石油ガス等は1tにつき670円である。

(6) 「14 印紙税」

印紙税は、印紙税法別表第一の課税物件の欄に掲げる文書に対して課税される。

印紙税の税率は、次のとおりである。(課税文書の主なものについて掲げた)

イ 不動産の譲渡契約書、消費貸借契約書、運送契約書

契約金額により 200円～60万円 (契約金額1万円未満は非課税)

(注) 不動産の譲渡契約書で、契約金額が1,000万円を超えるものについては、税率が軽減されている。

ロ 請負に関する契約書

契約金額により 200円～60万円 (契約金額1万円未満は非課税)

(注) 建設工事に係る請負契約書で、契約金額が1,000万円を超えるものについては、税率が軽減されている。

ハ 約束手形、為替手形

手形金額により 200円～20万円 (手形金額10万円未満は非課税)

ニ 株券、出資証券、社債券、受益証券

券面金額により 200円～2万円

ホ 預貯金証書、保険証券、信用状

1通につき 200円

ヘ 配当金領収書、配当金振込通知書

記載金額3,000円以上の場合 200円 (記載金額3,000円未満は非課税)

ト 金銭、有価証券の受取書で営業に関するもの

記載金額により 200円～20万円 (記載金額3万円未満は非課税)

チ 預貯金通帳、信託通帳、掛金通帳

1冊1年につき 200円

リ 判取帳

1冊1年につき 4,000円

(7) 「15 電源開発促進税」

電源開発促進税は、一般電気事業者の販売電気の電力量に対して課税される。

電源開発促進税の税率は、販売電気千kW時につき445円である。

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準	税 額
紙 巻 た ば こ (本 則)	2,195,007 千本	7,761,545 千円
紙 巻 た ば こ (旧 三 級 品)	88,586	148,647
パ イ プ た ば こ	101	359
葉 巻 た ば こ	499	1,765
刻 み た ば こ	3	12
合 計	2,284,197	7,912,327
手 持 品 課 税 額	-	-
合 計 税 額	-	7,912,327
控 除 税 額	-	8,100
差 引 税 額	-	7,904,226
加 算 税 額	-	-
課 税 人 員	-	12 人

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 免除状況

区 分	未納税	輸出免税	合計
紙巻たばこ(本則)	1,671,763 千円	37,573 千円	1,709,336 千円
紙巻たばこ(旧3級品)	92,243	-	92,243
パイプたばこ	-	-	-
葉巻たばこ	78	-	78
刻みたばこ	-	-	-
かみ用の製造たばこ	-	-	-
かぎ用の製造たばこ	-	-	-
合計	1,764,084	37,573	1,801,657
人 員	24 人	24 人	48 人

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による免除状況である。

(3) 製造場数

区 分	場 数
製造たばこ製造場	1 場
原料事務所	2
その他	-
法定製造場	4
計	7

調査時点：平成15年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	ℓ	千円
移出(引取)数量	725,597	-
欠減控除数量	9,796	-
場内消費数量	9	-
用途外使用等数量	30	-
計	715,840	34,112,616
控除税額	-	-
差引計	-	34,112,614
加算税	-	-
合 計	-	34,112,614
課税人員		49人
還付金額		-千円

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数
製 油 所	2 場
製 造 場	-
天然揮発油製造場	-
廃油再製工場	-
そ の 他	2
石油化学工場	1
ガス工場	-
特定石油化学製品製造場	-
そ の 他	-
未納税蔵置場	6
特定石油化学製品蔵置場	-
免 税 揮 発 油 使 用 場	-
航空燃料用揮	-
発電等用揮	-
ゴム用揮	-
塗料用揮	-
ノルマルパラフィン用揮	-
印刷用インキ用揮	-
接着剤製造用揮	-
洗浄剤製造用揮	-
洗浄用又は離型用揮	-
特定石油化学製品使用場	4
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	2
外国公館等用指定給油所	1
合 計	18

調査時点：平成15年3月31日

(3) 課税状況及び関係場数の累年比較

年 度	移出数量	欠 減 控除数量	場内消費 数 量 等	計		控除税額	差引税額	課税人員	場 数
				数 量	税 額				
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	千円	千円	千円	人	場
10	603,915	8,036	26	595,905	28,034,831	62	28,034,769	49	17
11	634,210	8,561	80	625,729	29,491,154	281	29,490,870	54	16
12	715,440	9,658	58	705,840	33,765,434	25,296	33,740,137	54	20
13	742,776	10,028	60	732,808	35,090,019	172,490	34,917,528	48	18
14	725,597	9,796	39	715,840	34,112,616	-	34,112,614	49	18

(注) この表は、「(1)課税状況」と「(2)関係場数」を累年比較したものである。

(4) 免除状況

区 分	件 数	数 量
	件	kl
未納税	36	377,905
輸出免稅	-	-
灯油免稅	24	629,133
航空機燃料用	57	71,970
石油化学用	12	6,725
ガスの その他 等 ム 塗料	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
ノルマルパラフィン用	-	-
接着剤用	-	-
駐留軍用	12	14
外国公館等用	-	-
その他の	8	85,615
合 計	149	1,171,362

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による免除状況である。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
積込数量及び税額	523,624	8,106,443
うち 軽減税率	<ul style="list-style-type: none"> 沖繩路線航空機及び沖繩特定離島路線航空機に係る軽減 特定離島路線航空機に係る軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 4,678,821 2,486,855
控 除 税 額	-	2,611,028
うち 軽減税率	<ul style="list-style-type: none"> 沖繩路線航空機及び沖繩特定離島路線航空機に係る軽減 特定離島路線航空機に係る軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 483,926 1,580,304
差 引 計	-	5,495,407
加 算 税	-	25
合 計	-	5,495,432
課 税 人 員		139 人
還 付 金 額		- 千円

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特例承認に係るもの	9	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 定期運送事業者に係るもの その他のもの 	<ul style="list-style-type: none"> 7 15
合 計	31	

調査時点：平成15年3月31日

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
	t	千円
移出(引取)数量	46,566	-
控除税額	-	-
差引計	46,566	814,885
加算税	-	11
合 計	46,566	814,896
課税人員	-	人 447
還付金額	-	千円 -
納期限延長税額	-	-

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数
	場
営業用スタンド	36
自家用スタンド	2
着脱式容器充てん場	-
そ の 他	-
合 計	38
原料用 免税課税石油 ガス使用場	-
熱源用	-

調査時点：平成15年3月31日

(3) 課税状況及び関係場数の累年比較

年 度	重 量	税 額	場 数
	t	千円	場
10	51,264	898,684	46
11	50,454	883,161	42
12	48,310	845,482	39
13	46,846	819,791	38
14	46,566	814,896	38

(注) この表は、「(1)課税状況」と「(2)関係場数」を累年比較したものである。

石油ガス税

(4) 税務署別課税状況

署名	充てん	税額	差引税額	加算税額	合計税額	課税人員	場数
	t	千円	千円	千円	千円	人	場
那覇	19,050	333,368	333,361	-	333,361	145	12
平良	×××	×××	×××	×××	×××	24	2
石垣	×××	×××	×××	×××	×××	24	2
北那覇	10,959	191,774	191,771	-	191,771	84	7
名護	2,206	38,601	38,598	-	38,598	60	5
沖縄	11,593	202,882	202,877	-	202,877	110	10
合計	46,566	814,906	814,885	11	814,896	447	38

(注) この表は、「(1)課税状況」、「(2)関係場数」を税務署別に示したものである。

13 石油税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
	t	千円
移出(引取)数量	-	-
控除税額	-	-
差引計	-	-
加算税	-	-
合 計	-	-
課税人員	-	人
還付金額	-	千円 320,796
納期限延長税額	-	-

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数
	場
特例承認に係る納税地	-
その他の納税地	-
未納税蔵置場	-
自家用採取場所	-
合 計	-

調査時点：平成15年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課 税 状 況

区 分	税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ	538 千円	8 人
印紙税納付計器の使用によるもの	72,042	33
書 式 表 示	441,608	401
預貯金通帳等の一括納付によるもの	598,390	4
計	1,112,578	446
充 当 税 額	2,467	-
差 引 計	1,110,111	-
加 算 税	過 少 申 告	577
	無 申 告	36
	重	-
過 怠 税	80,481	112
還 付 金 額	6,939	-
印紙税納付計器 設置者数		13 人
設置台数		13 台

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の現金納付による印紙税の課税事績を示したものである。

(注) 印紙税は、原則として課税文書に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、社債券等のように一時に多数の課税文書を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税文書に財務省令で定める書式による表示をするのを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

区 分	税 印 押 な つ	印紙税納付計器使用分	書式表示	預貯金通帳等の一括納付	計	充当税額	差 引 計	加 算 税	納税人員
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
10	32	11,800	338,724	570,262	920,818	440	920,378	50	438
11	73	24,868	371,403	582,026	978,370	1,270	977,100	7	473
12	469	32,645	386,876	590,238	1,010,228	1,183	1,009,045	12	441
13	53	65,637	403,451	596,117	1,065,259	2,060	1,063,198	85	455
14	538	72,042	441,608	598,390	1,112,578	2,467	1,110,111	613	446

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千KW時	千円
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	6,823,125
	定額料金制の供給販売電気	41,221
	計量自家使用販売電気	17,218
	推計自家使用販売電気	5,312
計	6,886,875	3,064,659
加 算 税	-	-
合 計	6,886,875	3,064,659
課 税 人 員		12人

調査期間等：平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	人 員
一般電気事業者	1人

調査時点：平成15年3月31日